

# 主要な業務に関する事項

## 1. 事業の概要

### (1) 事業環境及び事業経過

#### 事業の経過及び成果等

当会計年度のわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題などの影響で企業収益や生産・輸出に減速感が出始めた中、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症が世界的に流行し、経済活動や生活環境に深刻な影響を与えており、先行き不透明な状況が一層強まりました。

わが国のペット業界については、前年に引き続き、飼育頭数は伸び悩んでいるもののペットを家族の一員として捉える飼育者が増えている背景等からペット一頭あたりへの支出は増加傾向にあり、今後もこの傾向は継続していくと見込まれています。

このような情勢のもと弊社では、主に以下の2点に注力して取り組んでまいりました。

1つ目は、管理態勢の改善・強化になります。具体的には、社内規程の見直し・改定や新規策定を実施し、内部管理態勢を強化しました。また、実務部門から管理責任者、管理責任者から経営陣に対して報告すべき事項・頻度等を具体的に定めるなど、モニタリング態勢の抜本的な見直しを実施しました。加えて、管理態勢の改善・強化を持続的に推進するための機関として、当社各管理部門を管掌する取締役及び各管理部門責任者で構成する管理態勢強化会を新たに設置しました。

2つ目は、マネジメント力（組織力）の強化になります。当会計年度では主に「マネジメント層の知識力等の向上」、「メンバー（実務者）育成」の2つに取り組ましました。

マネジメント層の知識力等の向上については、社外の専門化や弁護士を社内へ招いての研修や社外研修など、マネジメント層に研修を受講させることで知識力等の向上を図りました。

メンバー（実務者）育成については、昨年度整備した「実務者は、直属の管理者との面談を通じて、双方が合意できる貢献テーマ・成長目標を設定し、その貢献テーマ・成長目標に向かって主体的に日常業務に取り組む。管理者は、実務者が日常業務を通じて学習のPDCAサイクルを回すことを支援する。」という態勢をより機能させるために、スケジュールや業務進捗等を双方で円滑に共有することができる社内グループウェアを導入し、教育・育成態勢を強化しました。また、実務者に対して、毎月社内研修・勉強会を実施することとし、実務者の知識・意識の向上に取り組ましました。

本年度の事業成果（収益等）としては、収入保険料1,856,628千円（昨年同期比+362,241千円）、保有契約件数83,385件（昨年同期比+18.7%）となりました。費用については、保険金等支払685,556千円（昨年同期比+310,414千円）、事業費857,509千円（昨年同期比+146,461千円）となりました。結果、経常利益72,635千円（昨年同期比▲30,696千円）、当期純利益55,138千円（昨年同期比▲22,929千円）と、前年度よりも利益が減少したものの安定して利益を上げることができました。

### (2) 対処すべき課題

当社では、以下の項目を対処すべき重要な課題と認識しています。

#### 1. 管理態勢の改善・強化 ～新管理態勢における運用の徹底と改善

2019年度、経営課題として上述の「管理態勢の改善・強化」を掲げ、既存の仕組み・ルールの見直しや新たな規程等の策定を行い、新管理態勢に移行しました。新たに策定したルール等が良質なものであっても、適切に運用されなければ意味がありませんし、環境変化等に応じて改善・変更すべき類のルール等もあります。

本年度は新たに策定したルール等の運用を徹底するとともに、必要に応じて改善を図るモニタリングサイクルの実施を徹底し、新管理態勢の定着と改善を図っていきたいと考えています。

#### 2. 継続的な業務改善機能の整備

当社は、これまで経営陣を中心に業務改善活動を推進してきましたが、事業拡大やそれに応じた人員数の増加に伴って、これまでのアプローチ（トップダウン型）のみでは不十分になりつつあると考えています。

業務改善の量、質、スピードは、会社の競争力に直結します。特に、当社のような低価格を武器としている会社にとっては生命線ですので、トップダウンのみならずボトムアップで業務改善が行われる仕組みを整え、継続的な業務改善機能を整備したいと考えています。

#### 3. お客さまへの情報提供態勢の見直し

当社は、これまでお客さま本位の情報提供に取り組んできましたが、その取り組みは、「一つひとつの資料やWEBサイトページをそれぞれの課題に応じて改善する」という改善の積み重ねでした。その結果、「ひとつの資料として」や「ひとつのWEBサイトページとして」は改善されているものの、全体としてまとまりに欠けるという状態に陥りつつあると考えています。お客さま本位の情報提供の視点で考えれば、「一つひとつとしてもわかりやすく、全体としてもわかりやすい」を目指すべきですので、2020・21年度にかけて、当社のお客さまへの情報提供態勢を見直したいと考えています。

## 2. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

### (1) 主要指標

(単位：千円)

項目	2017年度 金額	2018年度 金額	2019年度 金額
経常収益	982,293	1,497,311	1,862,560
うち保険料	981,685	1,494,387	1,856,628
経常費用	892,670	1,393,979	1,789,925
うち保険金等	215,886	375,142	685,556
うち解約返戻金等	5,241	7,289	12,064
うち事業費	513,475	711,048	857,509
経常利益	89,623	103,331	72,635
当期純利益	91,485	78,067	55,138
正味収入保険料	976,443	1,487,098	1,844,564
正味支払保険金	215,886	375,142	685,556
正味事業費	513,475	711,048	857,509
総資産	741,514	1,134,831	1,422,482
純資産額	172,311	250,378	305,515
保険業法上の純資産額	294,445	417,117	527,591
現金及び現金同等物の期末残高	539,162	877,375	1,079,298
責任準備金	436,726	683,229	839,840
うち普通責任準備金	314,592	516,489	617,765
うち異常危険準備金	122,134	166,740	222,075
うち契約者配当準備金	0	0	0
資本金	63,000	63,000	63,000
(発行済株式の総数 株)	2,520	2,520	2,520
自己資本	172,311	250,378	305,515
供託金	45,000	58,000	84,000
元受損害率	22.1	25.2	37.2
元受事業費率	52.6	47.8	46.5
元受合算率	74.7	73.0	83.7
正味損害率	22.1	25.2	37.2
正味事業費率	52.6	47.8	46.5
正味合算率	74.7	73.0	83.7
経常利益率	9.1	6.9	3.9
自己資本比率	23.2	22.1	21.5
ソルベンシー・マージン比率	420.3	422.9	407.1
一株当たり当期純利益	36	31	22
一株当たり配当金			
配当性向			
内部留保率	100.0	100.0	100.0
年間収受保険料	976,443	1,487,098	1,844,564
契約件数	47,961	70,274	83,385
被保険者数(保険の相手方)	44,218	64,104	75,550
役員数	2	2	2
内勤職員数	34	39	52
営業職員数	9	10	13
支店数	2	2	2
支社数	0	0	0
代理店数	357	219	176

## (2) 損益の状況

(単位：千円)

区分	2017年度	2018年度	2019年度
	金額	金額	金額
経常収益	982,293	1,497,311	1,862,560
保険料等収入	981,685	1,494,387	1,856,628
保険料	981,685	1,494,387	1,856,628
再保険収入			
回収再保険金			
再保険手数料			
再保険返戻金			
その他再保険収入			
支払備金戻入額			
責任準備金戻入額			
資産運用収益	5	7	10
利息及び配当金収入	5	7	10
預貯金利息	5	7	10
有価証券利息・配当金			
その他利息配当金			
有価証券売却益			
有価証券償還益			
その他運用収益			
その他経常収益	603	2,916	5,922
経常費用	892,670	1,393,979	1,789,925
保険金等支払金	221,127	382,431	697,620
保険金	215,886	375,142	685,556
給付金			
解約返戻金	5,241	7,289	12,064
その他返戻金			
契約者配当金			
再保険料			
責任準備金等繰入額	158,029	300,501	233,928
支払備金繰入額	25,830	53,998	77,317
責任準備金繰入額	132,200	246,503	156,611
資産運用費用			
有価証券売却損			
有価証券評価損			
有価証券償還損			
その他運用費用			
事業費	513,475	711,048	857,509
営業費及び一般管理費	499,744	701,950	850,295
うちのれん償却額			
税金	10,840	6,122	4,755
減価償却費	2,890	2,976	2,460
退職給付引当金繰入額			
その他経常費用	39	0	867
保険業法第113条繰延資産償却費			
その他の経常費用	39	0	867
保険業法第113条繰延額(△)			
経常利益(経常損失)	89,623	103,331	72,635
特別利益			
固定資産等処分益			
負ののれん発生益			
価格変動準備金戻入額			
その他特別利益			
特別損失	565	0	0
固定資産等処分損	565		
減損損失			
価格変動準備金繰入額			
不動産等圧縮損			
その他特別損失			
契約者配当準備金繰入額			
税引前当期純利益(同当期純損失)	89,058	103,331	72,635
法人税及び住民税	30,217	37,938	33,065
法人税等調整額	△32,646	△12,674	△15,567
法人税等合計	△2,428	25,265	17,497
当期純利益(当期純損失)	91,485	78,067	55,138

## (3) 資産の状況

(単位：千円)

区分	2017年度	2018年度	2019年度
	金額	金額	金額
現金及び預貯金	539,162	877,375	1,079,298
現金	885	643	1,002
預貯金	538,276	876,732	1,078,296
金銭の信託			
有価証券			
国債			
地方債			
政府保証債			
その他の証券			
有形固定資産	22,624	22,263	22,544
土地	14,893	14,893	14,893
建物	3,846	3,588	3,329
建設仮勘定			
その他の有形固定資産	3,885	3,783	4,322
無形固定資産	1,959	1,159	5,022
ソフトウェア	1,959	1,159	1,062
のれん			
その他の無形固定資産			3,960
代理店貸	5,120	4,692	6,324
再保険貸			
その他資産	95,005	126,022	164,407
未収金	82,692	110,495	147,612
代理業務貸	15	0	0
未収保険料			
前払費用	895	1,612	1,922
未収収益			
預託金	17	17	17
仮払金	1	1	40
保険業法第113条繰延資産			
その他の資産	11,384	13,897	14,815
前払年金費用			
繰延税金資産	32,646	45,320	60,887
再評価に係る繰延税金資産			
供託金	45,000	58,000	84,000
資産合計	741,514	1,134,831	1,422,482
運用資産合計	538,276	876,732	1,078,296

(備考)

- 1 「保険業法第113条繰延資産」の「保険業法第113条」は、保険業法第272条の18で準用されている「保険業法第113条」のことである。
- 2 運用資産合計とは、預貯金、金銭の信託及び有価証券の合計額である。

## (4) 負債・純資産の状況

(単位：千円)

区分	2017年度	2018年度	2019年度
	金額	金額	金額
保険契約準備金	511,327	811,828	1,045,756
支払備金	74,600	128,599	205,916
責任準備金	436,726	683,229	839,840
普通責任準備金	314,592	516,489	617,765
異常危険準備金	122,134	166,740	222,075
契約者配当準備金			
代理店借	16,319	24,881	26,376
再保険借			
短期社債			
社債			
新株予約権付社債			
その他負債	41,557	47,745	44,836
代理業務借			
借入金			
未払法人税等	24,379	22,858	14,095
未払金	15,087	22,591	28,349
未払費用	1,080	1,404	1,404
前受収益			
預り金	531	786	988
資産除去債務			
仮受金	2	0	0
その他の負債	477	106	0
退職給付引当金			
役員退職慰労引当金			
その他の引当金			
価格変動準備金			
繰延税金負債			
再評価に係る繰延税金負債			
負債の部合計	569,203	884,453	1,116,967
資本金	63,000	63,000	63,000
新株式申込証拠金			
資本剰余金	20,000	20,000	20,000
資本準備金	20,000	20,000	20,000
その他資本剰余金			
利益剰余金	89,311	167,378	222,515
利益準備金			
その他利益剰余金	89,311	167,378	222,515
退職金関係積立金			
不動産圧縮積立金			
社会厚生事業増進積立金			
その他の積立金			
繰越利益剰余金	89,311	167,378	222,515
自己株式(△)			
自己株式申込証拠金			
株主資本合計	172,311	250,378	305,515
その他有価証券評価差額金			
繰延ヘッジ損益			
土地再評価差額金			
評価・換算差額等合計			
新株予約権			
純資産の部合計	172,311	250,378	305,515
負債・純資産の部合計	741,514	1,134,831	1,422,482

### 3. 直近 2 事業年度における業務の状況等を示す指標等

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標等

##### ① 正味収入保険料

(単位：千円、%)

	2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	1,487,098	100%	1,844,564	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	1,487,098	100%	1,844,564	100%

##### ② 元受正味保険料

	2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	1,487,098	100%	1,844,564	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	1,487,098	100%	1,844,564	100%

##### ③ 支払再保険料

該当事項はございません。

##### ④ 保険引受利益

	2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	109,505	100%	74,785	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	109,505	100%	74,785	100%

##### ⑤ 正味支払保険金

	2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	375,142	100%	685,556	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	375,142	100%	685,556	100%

##### ⑥ 元受正味保険金

	2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	375,142	100%	685,556	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	375,142	100%	685,556	100%

##### ⑦ 回収再保険金

該当事項はございません。

#### (2) 保険契約に関する指標等

##### ① 契約者配当金

該当事項はございません。

##### ② 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

	2018年度			2019年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
ペット保険	25.2	47.8	73.0	37.2	46.5	83.7
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合計	25.2	47.8	73.0	37.2	46.5	83.7

##### ③ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

	2018年度			2019年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
ペット保険	28.6	54.2	82.8	39.5	49.3	88.8
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合計	28.6	54.2	82.8	39.5	49.3	88.8

##### ④ 出再を行った再保険会社の数と支払再保険料のうち上位 5 社の割合

該当事項はございません。

##### ⑤ 支払再保険料の格付ごとの割合

該当事項はございません。

##### ⑥ 未収再保険金の額

該当事項はございません。

### (3) 経理に関する指標等

#### ①支払備金

(単位：千円、%)

	2019年3月末		2020年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	128,599	100%	205,916	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	128,599	100%	205,916	100%

#### ②責任準備金

	2019年3月末		2020年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	683,229	100%	839,840	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	683,229	100%	839,840	100%

#### ③利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

	2019年3月末		2020年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

#### ④損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

	2019年3月末	2020年3月末
損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定	発生損害率が1%上昇すると仮定
計算方法	正味既経過保険料×1%	正味既経過保険料×1%
経営利益の減少額	13,121	17,377

### (4) 資産運用に関する指標等

#### ①資産運用の概況

(単位：千円、%)

	2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	876,732	77.3	1,078,296	75.8
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
運用資産計	876,732	77.3	1,078,296	75.8
総資産	1,134,831	100.0	1,422,482	100.0

#### ②利息配当収入の額及び運用利回り

	2018年度		2019年度	
	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	7	0.00	10	0.00
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	7	0.00	10	0.00

#### ③有価証券の種類別残高及び構成比

該当事項はございません。

#### ④保有有価証券の利回り

該当事項はございません。

#### ⑤保有有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はございません。

#### 4. 責任準備金の残高の内訳

2019年3月末現在

(単位：千円)

	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
ペット保険	516,489	166,740	0	683,229
その他の保険	—	—	—	—
合計	516,489	166,740	0	683,229

2020年3月末現在

	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
ペット保険	617,765	222,075	0	839,840
その他の保険	—	—	—	—
合計	617,765	222,075	0	839,840